

いわての市町村地方公営企業の状況(令和5年度決算の概要)

令和6年9月現在

※ 本資料は、令和5年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和6年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 令和5年度地方公営企業決算のポイント (P. 1～P. 4)

II. 令和5年度地方公営企業決算の概況

- 1 決算規模 (P. 5)
- 2 全体の経営状況
 - (1) 総収支 (P. 6～P. 8)
 - (2) 累積欠損金 (P. 9)
 - (3) 不良債務 (P. 10)
- 3 収入
 - (1) 料金収入 (P. 11)
 - (2) 企業債発行額 (P. 12)
 - (3) 他会計からの繰入金 (P. 13)
- 4 支出
 - (1) 人件費 (P. 14)
 - (2) 建設投資額 (P. 15)
- 5 企業債現在高 (P. 16)
- 6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17～P. 20)

III. 参考資料 (P. 21)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の令和5年度地方公営企業決算は、**公営企業全体で総収支44億85百万円となり14年連続で黒字**となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい**沿岸12市町村の状況**をみると、総収支は、**8億68百万円の黒字**となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づき計画を推進していく必要**があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は14年連続の黒字

公営企業数は161事業（対前年度比▲1事業）で、うち135事業（83.9%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は44億85百万円（対前年度比▲21億72百万円、▲32.6%）と14年連続の黒字となっています。

しかし、水道事業では使用量の減少に伴う料金収入の減少及び施設の維持管理費の増加等、病院事業では新型コロナウイルス関連補助金の減少等により、総収支は減少しています。 → P. 3~4、P. 6~10

また、沿岸12市町村の総収支は、8億68百万円の黒字で、前年度に比べて5億42百万円増加（+165.9%）しています。これは、主に水道事業における固定資産除却損の減少や下水道事業における他会計繰入金増加等によるものです。 → P. 17

② 決算規模は地方債の繰上償還の減少等により減少

決算規模は、1,221億14百万円（対前年度比▲20億7百万円、▲1.6%）となっています。これは、水道事業及び病院事業における建設改良事業の減少や下水道事業における地方債の繰上償還の減少等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は減少

料金収入は、503億91百万円（対前年度比▲6億68百万円、▲1.3%）となっています。

これは、病院事業における新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の特例措置の見直しの影響や宅地造成事業における土地売却の減少等により減少したものです。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、68億84百万円（対前年度比▲67百万円、▲1.0%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（平成22年度75億円）と比較すると、平成27年度に73億57百万円まで近づいたものの、近年は水道事業における使用量の減少や病院事業における患者数の減少等により全体として減少傾向にあります。 → P. 17

② 企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、210億26百万円（対前年度比＋5億93百万円、＋2.9%）となっています。

これは、下水道事業における施設整備や、宅地造成事業における工業団地整備等により建設改良に伴う企業債発行が増加したことが要因となっています。 → P. 12、P. 18

③ 他会計からの繰入金は微増

一般会計等他会計からの繰入金は、334億36百万円（対前年度比＋1億79百万円、＋0.5%）となっています。

このうち、基準外繰入金は85億88百万円（対前年度比＋16億82百万円、＋24.4%）です。繰入金総額に占める割合は25.7%であり、昨年度より4.9ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。 → P. 13

沿岸12市町村の繰入金総額は、68億96百万円で、前年度に比べて＋29百万円（＋0.4%）と増加しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は44.4%であり、県全体の割合よりも高くなっています。 → P. 19

(3) 支出の状況

① 人件費は微増

人件費は、139億75百万円（対前年度比＋19百万円、＋0.1%）となっています。 → P. 14

② 建設投資額は増加

建設投資額は、358億90百万円（対前年度比＋9億83百万円、＋2.8%）となっています。これは、下水道事業における施設整備や、宅地造成事業における工業団地整備等によるものです。 → P. 15

沿岸12市町村では、60億30百万円で、前年度に比べて▲4億60百万円（▲7.1%）となっています。 → P. 20

(4) 企業債現在高の状況

① 企業債現在高は16年連続で減少

企業債現在高は、3,709億10百万円（対前年度比▲132億65百万円、▲3.5%）となっています。 → P. 16、P. 18

I. 令和5年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法適用企業は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業は、企業会計(複式簿記)により行われています。

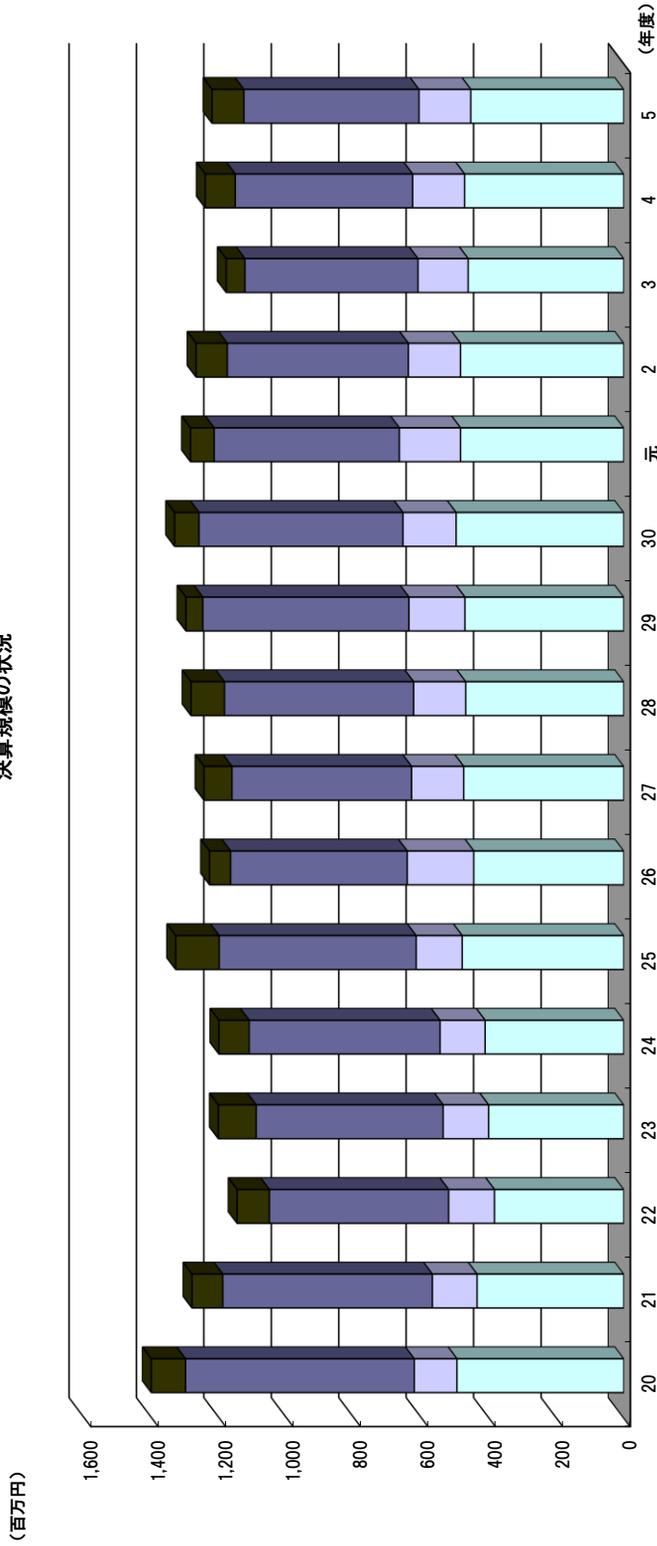
区分	法適用										法非適用			対前年度比較																
	水道		工業用水道		病院水道		その他		介護サービス		下水道		簡易水道		電気		市場		観光施設		宅地造成		駐車場		介護サービス		下水道			
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出		
収入合計	44,656	39	14,781	105	1,026	54,601	565	165	1,693	439	5,691	377	79	5,742	129,959	132,462	-2,502	▲ 1.9												
内 収益的収入	33,790	39	13,287	105	1,022	34,396	333	139	1,171	382	1,635	358	41	3,738	90,437	93,840	-3,404	▲ 3.6												
収入 資本的収入	10,866	0	1,494	0	4	20,204	232	26	523	57	4,056	19	38	2,004	39,523	38,621	901	2.3												
収入 料金収入	24,736	37	8,421	103	867	12,397	186	139	676	229	1,251	270	20	1,061	50,391	51,059	-668	▲ 1.3												
収入 他会計繰入金	5,590	0	4,340	0	2	17,832	213	0	700	198	1,153	0	60	3,349	33,436	33,257	179	0.5												
収入 企業債	5,832	0	222	0	4	10,758	127	0	13	0	3,174	17	0	880	21,026	20,434	593	2.9												
支出合計	57,940	31	16,543	99	1,182	65,122	554	165	1,680	434	5,199	355	77	5,217	154,588	155,988	-1,400	▲ 0.9												
内 収益的支出	30,309	24	14,632	97	1,106	32,782	273	41	804	365	417	231	40	1,998	83,118	82,713	404	0.5												
支出 資本的支出	27,631	7	1,912	1	76	32,340	280	124	876	69	4,772	124	38	3,220	71,471	73,275	-1,804	▲ 2.5												
支出 職員給与費	3,380	0	7,723	76	717	1,553	64	0	104	65	2	12	34	245	13,975	13,956	19	0.1												
支出 建設改良費	16,660	0	581	1	18	12,959	146	0	16	31	4,593	20	0	865	35,890	34,907	983	2.8												
支出 元金償還金	10,188	7	1,206	0	59	19,370	134	58	860	38	161	11	38	2,332	34,441	35,687	-1,246	▲ 3.5												
支出 支払利息	1,457	1	86	0	5	2,790	14	4	62	0	12	0	2	340	4,772	5,239	-467	▲ 8.9												
純損益	3,481	16	-1,345	7	-84	1,614	-	-	-	-	-	-	-	-	3,690	6,400	-2,710	▲ 42.3												
純利益	3,707	16	97	7	0	1,874	-	-	-	-	-	-	-	-	5,701	7,016	-1,315	▲ 18.7												
純損失	226	0	1,442	0	84	259	-	-	-	-	-	-	-	-	2,011	616	1,395	226.4												
累積欠損金	2,213	0	10,035	0	115	1,986	-	-	-	-	-	-	-	-	14,350	12,622	1,728	13.7												
不良債務	0	0	0	0	0	473	-	-	-	-	-	-	-	-	473	425	48	11.3												
実質収支	-	-	-	-	-	-	21	0	5	16	46	23	5	678	795	257	537	208.8												
黒字	-	-	-	-	-	-	21	0	5	16	46	23	5	678	795	257	537	208.8												
赤字	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-												
収支	4,485	6,657	-2,172	▲ 32.6																										

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

決算規模は1,221億14百万円で、前年度に比べて▲20億7百万円（▲1.6%）となっています。事業別では、下水道事業が全体の42.5%、水道事業が37.2%、病院事業が12.6%となっています。また、前年度との比較では、水道事業で建設改良費の減少等により▲18億54百万円（▲3.9%）、病院事業で医療機器整備の減少等により▲6百万円（▲0.0%）、下水道事業で地方債の繰上償還の減少等により▲6億86百万円（▲1.3%）と減少している一方、その他事業では宅地造成事業の増加等により+5億39百万円（+6.1%）と増加しています。

決算規模の状況



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(特定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

【用語解説】
 決算規模とは、企業総額に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。
 算出は、以下の方法により行いました。
 法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充費用

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲ 786	▲ 1.7%
504	3.4%
595	1.2%
3,895	70.3%
4,208	3.6%

事業	単位:百万円										対前年度比較							
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	増減	増減率
水道(含簡水等)	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	48,422	48,430	46,162	47,230	45,376	▲ 1,854	▲ 3.9%
病院	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,793	18,136	15,465	14,884	15,394	15,388	▲ 6	0.0%
下水道	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	54,937	53,700	51,315	52,596	51,910	▲ 686	▲ 1.3%
その他	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	6,995	9,238	5,545	8,901	9,440	539	6.1%
合計	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,857	124,479	128,327	129,835	133,221	128,490	126,833	117,906	124,121	122,114	▲ 2,007	▲ 1.6%
対前年度増減率	0.5%	▲ 8.6%	▲ 10.5%	4.9%	▲ 0.1%	10.7%	▲ 7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%	▲ 3.6%	▲ 1.3%	▲ 7.0%	5.3%	▲ 1.6%		

(注) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

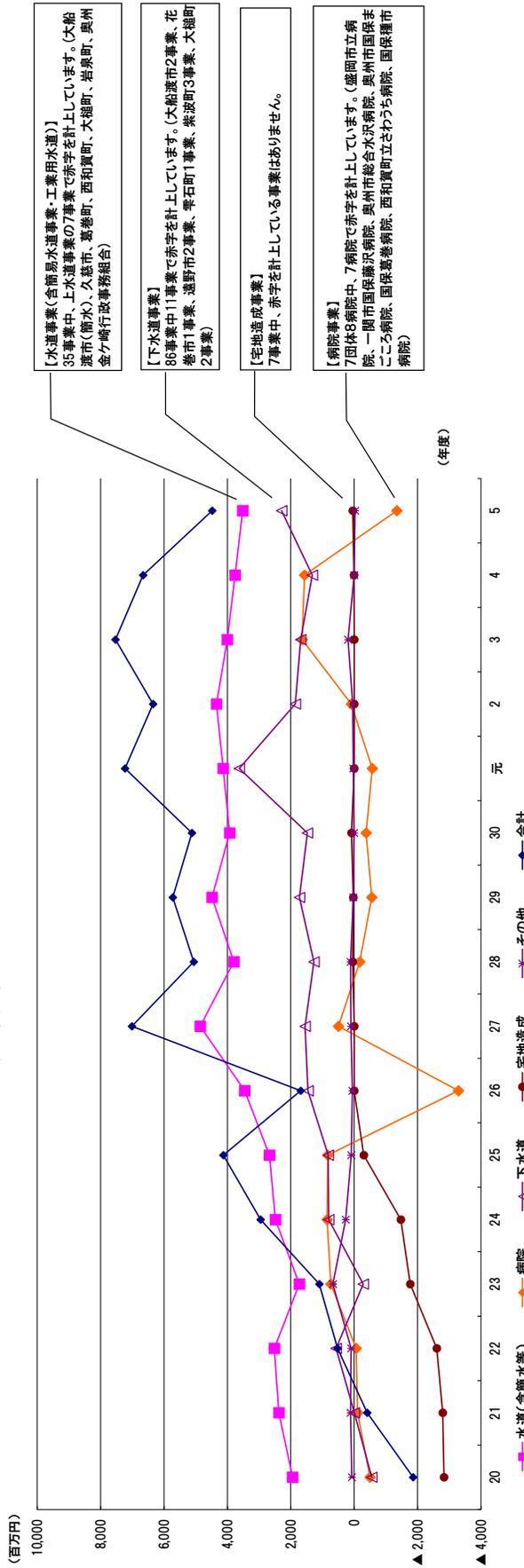
2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、44億85百万円の黒字と14年連続の黒字で▲21億72百万円（▲32.6%）となっています。事業別にみた場合、下水道事業では公営企業会計適用に向けた他会計繰入金が増加等により総収益が増加しています。

一方で、水道事業では使用量の減少に伴う料金収入の減少及び施設の維持管理費の増加等、病院事業では新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少等により、総収益は減少しています。

総収支の状況



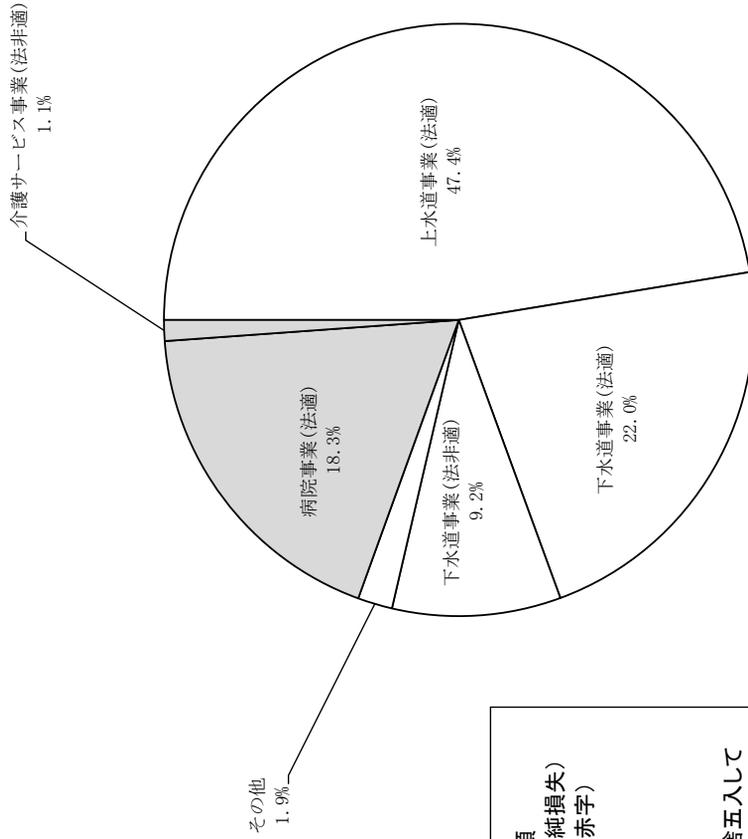
「その他の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。」

【用語解説】
 総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
 法適用企業の場合 ⇒ 純増益(純利益+純損失)
 法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位:百万円										対前年度比較							
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	3,927	4,137	4,345	4,004	3,757	3,518	▲239	▲6.4%
病院	▲495	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	500	▲174	▲550	▲377	▲567	94	1,641	1,571	▲1,345	▲2,916	▲185.6%
下水道	▲550	▲6	▲572	▲281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	1,478	3,625	1,858	1,322	2,293	971	73.5%	
宅地造成	▲2,833	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	49	0	28	86	1	1	1	8	46	38	498.0%
その他	78	117	117	96	673	272	60	103	118	30	7	31	47	196	0	▲27	▲27	▲49,238.9%
合計	▲1,857	▲409	▲409	525	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	4,485	▲2,172	▲32.6%
対前年度増減率	25.4%	78.0%	228.3%	▲109.4%	168.9%	39.6%	▲59.1%	315.3%	▲27.7%	13.0%	▲10.5%	41.1%	▲12.2%	18.7%	▲11.6%	▲32.6%	▲2.1%	▲40.5%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額
 法適用企業 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

※ 白色部分 : 黒字事業
 網掛け部分 : 赤字事業

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入して
 いるため、合計しても100%とはならない場合が
 あります。

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	宅造(法非適)	駐車場(法非適)	簡水(法非適)	観光(法非適)	工水(法適)	その他(法適)	介護(法非適)	市場(法非適)	電気(法非適)	介護(法適)	病院(法適)	合計
総収支額	3,481	1,614	678	46	23	21	16	16	7	5	5	0	▲ 84	▲ 1,345	4,485

Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

【法適用】令和5年度に純損失を計上した団体

事業名・団体名	5年度 a	4年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
大船渡市(簡水)	54,158	68,027	▲ 13,869	▲ 20.4
久慈市	33,827	21,656	12,171	56.2
陸前高田市	0	90,508	▲ 90,508	皆減
水 葛巻町	31,716	25,307	6,409	25.3
道 西和賀町	22,647	50,421	▲ 27,774	▲ 55.1
大槌町	12,065	0	12,065	皆増
岩泉町	7,987	49,873	▲ 41,886	▲ 84.0
奥州金ヶ崎行政事務組合	63,736	0	63,736	皆増
小計	(7) 226,136	(6) 305,792	▲ 79,656	▲ 26.0
盛岡市	896,544	0	896,544	皆増
一関市	5,467	0	5,467	皆増
奥州市	400,378	0	400,378	皆増
葛巻町	12,496	0	12,496	皆増
西和賀町	65,342	26,554	38,788	146.1
洋野町	61,930	0	61,930	皆増
小計	(6) 1,442,157	(1) 26,554	1,415,603	5,331.0
一関市	49,967	23,286	26,681	114.6
洋野町	33,547	33,908	▲ 361	▲ 1.1
小計	(2) 83,514	(2) 57,194	26,320	46.0
大船渡市(公共)	68,816	78,767	▲ 9,951	▲ 12.6
久慈市(公共)	0	40,225	▲ 40,225	皆減
遠野市(公共)	3,621	1,221	2,400	196.6
磐石町(公共)	87	0	87	皆増
紫波町(公共)	55,717	26,109	29,608	113.4
大槌町(公共)	33,178	0	33,178	皆増
遠野市(特環)	443	4,255	▲ 3,812	▲ 89.6
花巻市(農業)	0	1,677	▲ 1,677	皆減
大船渡市(漁業)	4,443	0	4,443	皆増
大槌町(漁業)	92,456	0	92,456	皆増
紫波町(小集)	47	49	▲ 2	▲ 4.1
花巻市(特生)	464	36,133	▲ 35,669	▲ 98.7
紫波町(特生)	62	41	21	51.2
小計	(11) 259,334	(9) 188,477	70,857	37.6
合計	(26) 2,011,141	(18) 578,017	1,433,124	247.9

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

【法非適用】令和5年度に実質収支で赤字を計上した団体

事業名・団体名	5年度 a	4年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
小計	(0)	0	(0)	
合計	(0)	0	(0)	

該当なし

(単位:千円、%)

II. 令和5年度地方公営企業決算の概況

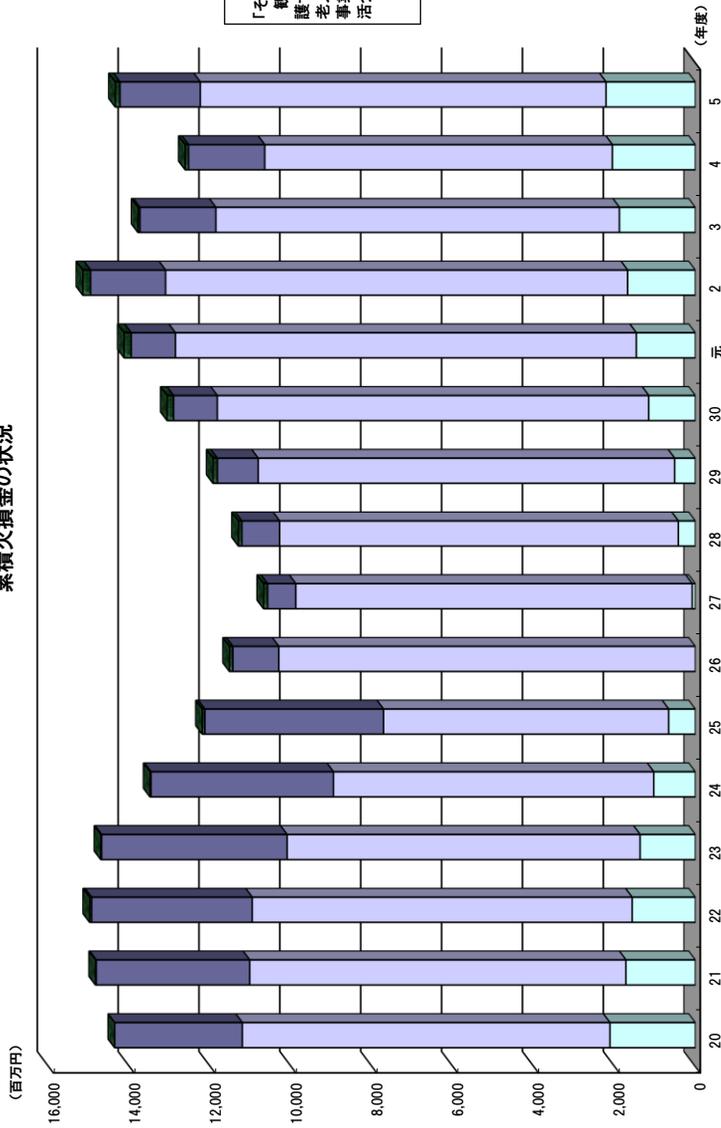
(2) 累積欠損金

法適用事業91事業のうち、累積欠損金を生じている事業は26事業（前年度から増減なし）で、その総額は143億50百万円、前年度に比べて+17億28百万円（+13.7%）となっています。
 事業別では、水道事業で+1億57百万円（+7.6%）、病院事業で+14億37百万円（+16.7%）、下水道事業で+1億1百万円（+5.4%）、その他事業で+34百万円（+41.0%）と増加しています。

令和5年度決算で累積欠損金を生じている団体

事業名・団体名	5年度 a	4年度 b	対前年度比較 (単位:千円、%)	
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b
水	210,975	156,817	54,158	34.5
大船渡市(簡水)	480,552	446,725	33,827	7.6
久慈市	223,154	191,438	31,716	16.6
葛巻町	0	0	▲ 5,769	皆減
岩手町	739,761	717,114	22,647	3.2
西和賀町	371,286	359,221	12,065	3.4
大槌町	186,848	178,861	7,987	4.5
岩泉町	2,212,576	2,055,945	156,631	7.6
水道	6,596,460	5,699,916	896,544	15.7
盛岡市	1,645,874	1,245,495	400,379	32.1
奥州市	659,138	646,642	12,496	1.9
葛巻町	886,975	821,633	65,342	8.0
西和賀町	246,627	184,727	61,900	33.5
洋野町	10,035,104	8,598,413	1,436,691	16.7
洋野町(介護)	115,434	81,887	33,547	41.0
病院	766,637	697,821	68,816	9.9
大船渡市(公共)	25,727	39,953	▲ 13,335	▲ 33.4
北上市(公共)	25,727	27,619	▲ 1,892	▲ 6.9
釜石市(公共)	306,170	250,453	55,717	22.2
紫波町(公共)	14,959	0	14,959	皆増
大槌町(公共)	222,461	224,994	▲ 2,533	▲ 1.1
宮古市(特環)	14,042	27,062	▲ 13,020	▲ 48.1
花巻市(特環)	44,237	70,610	▲ 26,373	▲ 37.4
花巻市(産業)	155,004	215,326	▲ 60,322	▲ 28.0
紫波町(農業)	47,522	65,801	▲ 18,279	▲ 27.8
矢野町(農業)	41,116	36,673	4,443	12.1
大船渡市(漁集)	120,304	27,848	92,456	332.0
大槌町(漁集)	162,095	161,631	464	0.3
花巻市(特生)	39,543	39,481	62	0.2
紫波町(特生)	1,986,435	1,895,272	101,163	5.4
14事業	14,349,549	12,621,517	1,728,032	13.7
26事業				
小計				
合計				

累積欠損金の状況



「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

【用語解説】
 累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等)による補てん等前の当年度末処分欠損金を使用しています。

事業	単位:百万円											対前年度比較		
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	1,156	1,463	1,679	1,881	2,056	2,213
病院	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	11,400	8,598	10,035
下水道	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	1,082	1,093	1,856	1,879	1,885	1,986
その他	0	17	50	20	26	63	84	98	158	175	190	48	82	34
合計	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	14,131	12,622	14,350
対前年度増減率	▲ 12.7%	3.3%	1.0%	▲ 1.8%	▲ 8.3%	▲ 9.6%	▲ 5.5%	▲ 7.3%	5.8%	8.1%	7.2%	▲ 9.0%	▲ 8.5%	13.7%

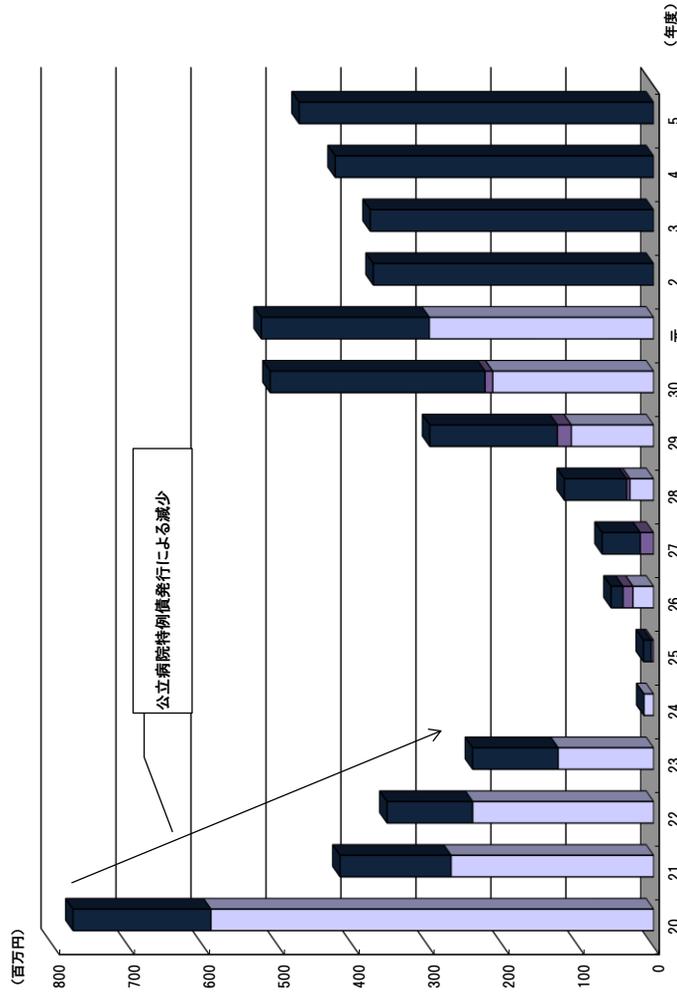
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

(3) 不良債務

法適用事業91事業のうち、不良債務を生じている事業は1事業（対前年度比増減なし）で、その総額は4億73百万円と、前年度に比べて+48百万円（+11.3%）となっています。事業別では、下水道事業で増加しています。

不良債務の状況



「その他」の事業とは
観光事業(国民宿舍)、
介護サービス事業(指
定介護老人福祉施設
等)、その他事業(認知
症対応型共同生活介
護事業等)です。

- 下水道
- その他
- 病院
- 水道(含節水等)

令和5年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	5年度 a	4年度 b	対前年度比較	
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b
下水道	472,779	424,673	48,106	11.3
小計	472,779	424,673	48,106	11.3
合計	472,779	424,673	48,106	11.3

※ 矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足比率はゼロになっています。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

単位:百万円

事業	対前年度比較															
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
水道(含節水等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	591	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	299	0	0	0	0
観光	▲1	184	148	114	114	0	16	51	83	170	287	224	46	39	0	0
下水道	774	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	569	425	378	48	473
その他	▲66.1%	▲45.9%	▲15.0%	▲32.1%	▲94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%	10.4%	▲27.4%	▲8.5%	12.3%	11.3%
対前年度増減率																
合計	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95
対前年度比較(参考)	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

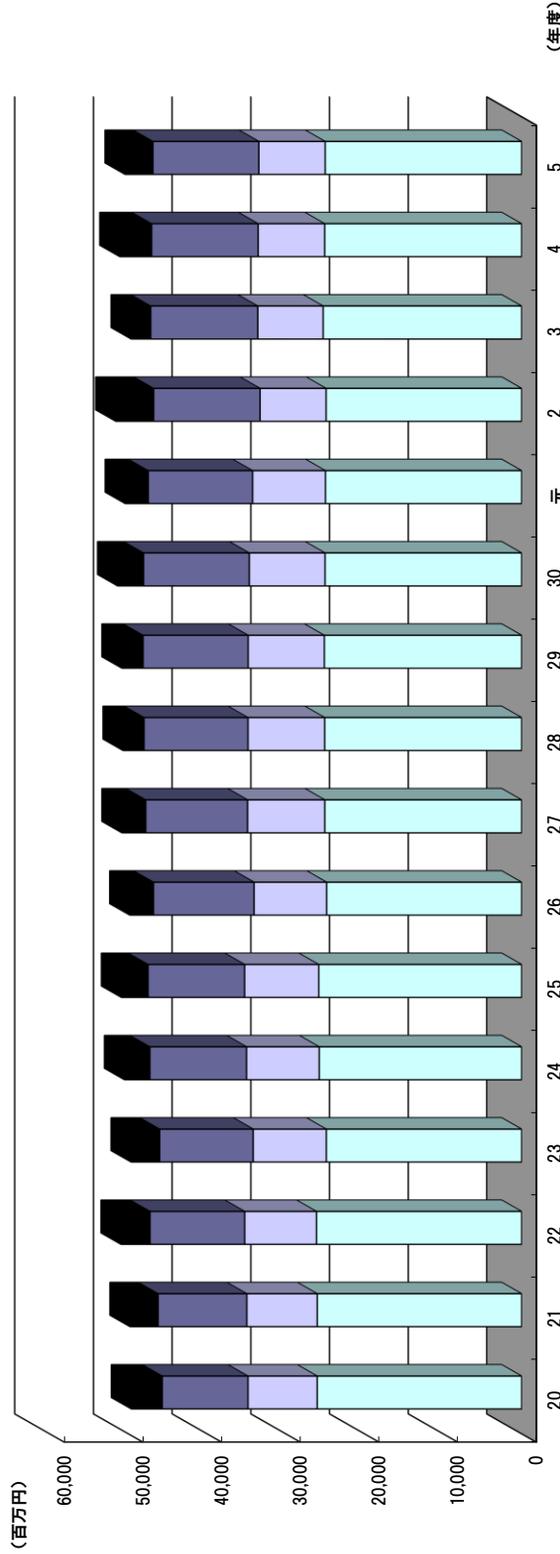
Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

3 収入

(1) 料金収入

料金収入は、503億91百万円となっており、前年度に比べて▲6億68百万円（▲1.3%）となっています。事業別では、水道事業が料金収入全体の49.5%、下水道事業が26.7%、病院事業が16.7%となっています。また、前年度との比較では、病院事業が新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の特例措置の見直し等により▲30百万円（▲0.4%）、宅地造成事業では工業団地における土地の売却の減等により▲4億96百万円（▲12.2%）となっています。

料金収入の推移



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって精算(独立採算制)を原則としています。しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であり、採算をとらなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金の推移(参照)」)

事業	対前年度比較															
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
水道(含簡水等)	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	24,923	24,839	25,214	25,014	24,958
病院	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	9,252	8,386	8,298	8,451	8,421
下水道	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	13,261	13,525	13,614	13,543	13,458
その他	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	2,933	4,821	4,821	2,495	4,050	3,554
合計	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	50,391
対前年度増減率	0.2%	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%	▲2.1%	2.0%	▲0.3%	0.3%	1.1%	▲1.9%	2.4%	▲3.8%	▲2.9%	▲1.3%
対前々年度比較(参考)	増減	▲256	▲123	▲156	1,059	771	▲256	▲123	▲156	1,059	771	▲256	▲123	▲156	1,059	771
	増減率	▲1.0%	▲1.5%	▲1.1%	42.5%	1.6%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	42.5%	1.6%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	42.5%	1.6%

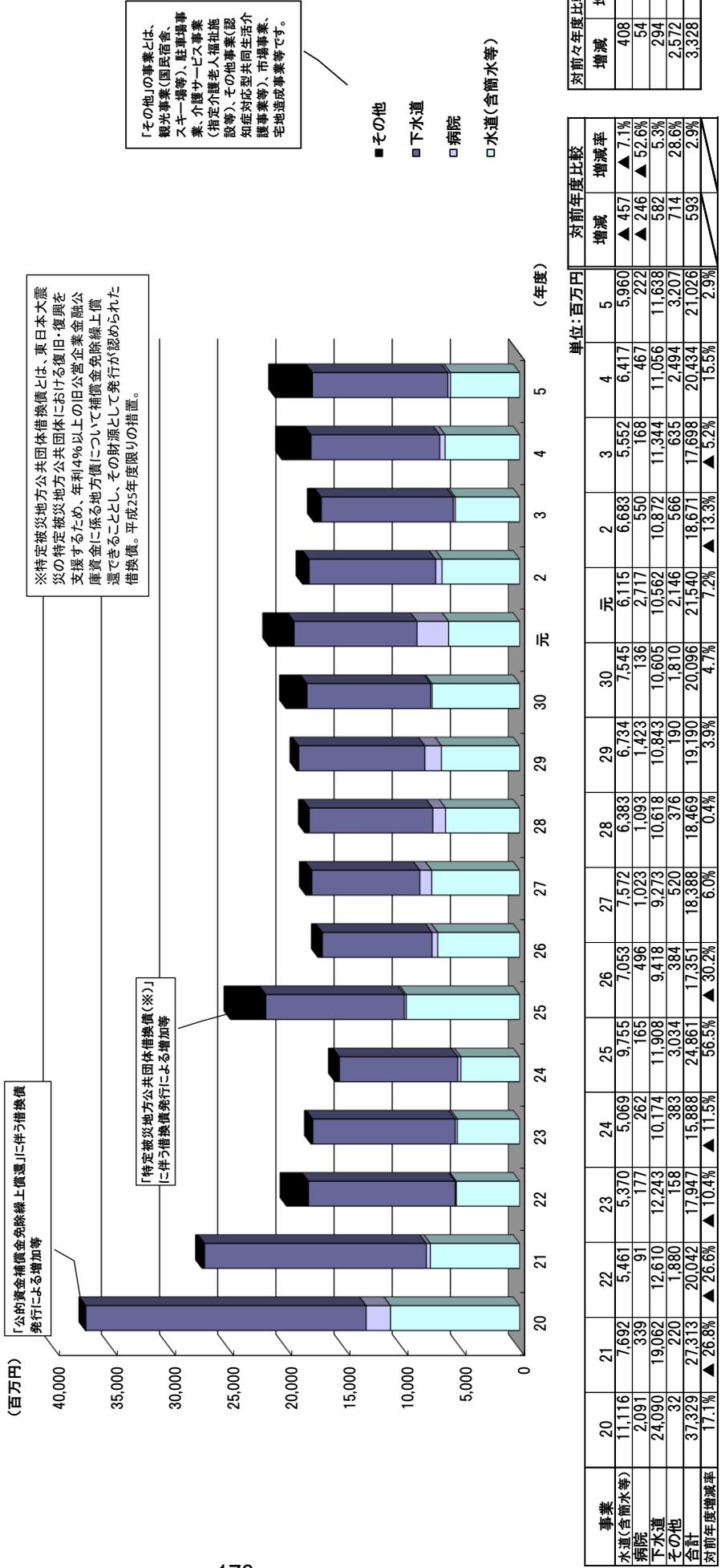
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、210億26百万円で、前年度に比べて+5億93百万円(+2.9%)となっています。これは、主として、下水道事業における施設整備や、その他事業のうち宅地造成事業における工業団地整備等により、前年度に比べて増加となったものです。事業別では、下水道事業が全体の55.3%、水道事業が28.3%となっています。

企業債発行額の状況



(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

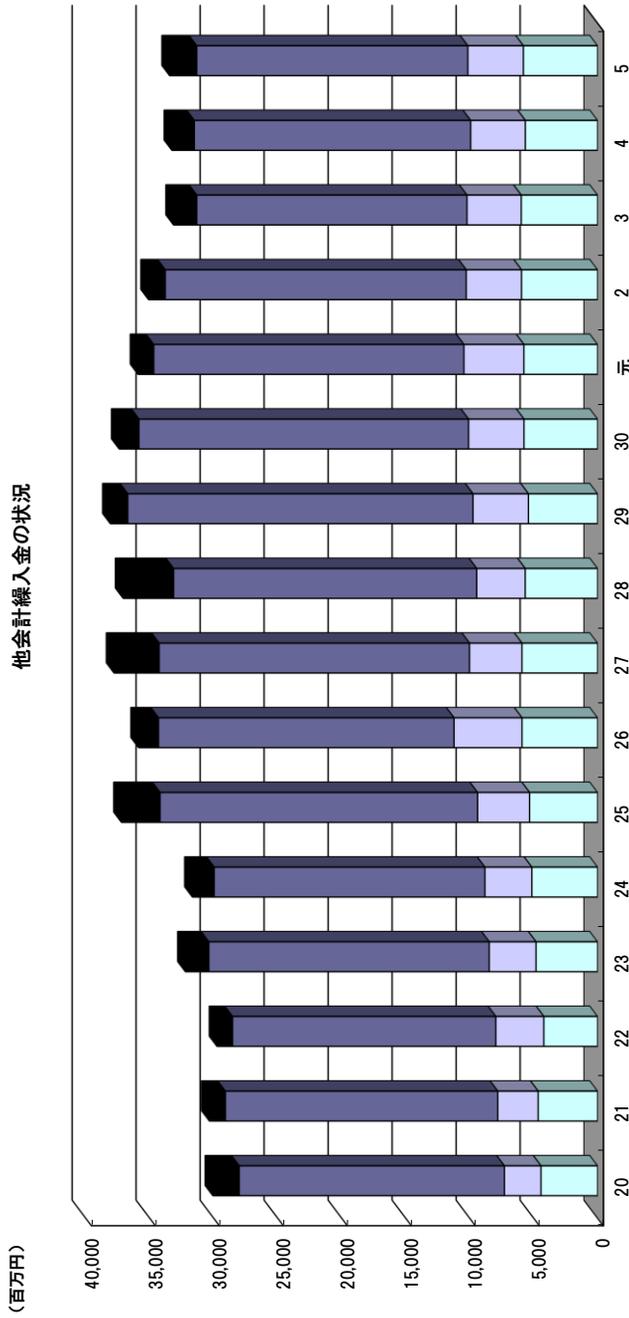
Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

(3) 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で334億36百万円で、前年度に比べて+1億79百万円(+0.5%)となっています。このうち、基準外繰入金は、前年度から+16億82百万円(+24.4%)となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は25.7%であり、昨年度より4.9ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政(一般会計等他会計)を圧迫する要因の一つになっています。

事業別では、下水道事業が全体の63.3%、水道事業が17.4%、病院事業が13.0%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業で+1億52百万円(+2.7%)、病院事業で+68百万円(+1.6%)、その他の事業で+3億65百万円(+20.9%)と増加した一方、下水道事業で▲4億5百万円(▲1.9%)と減少しています。



他会計繰入金の状況

【他会計繰入金について】
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。経費の性質に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や取入のみをもって充てること(企業間云利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準外繰入金」と呼びます)。
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について(後附大臣通知)」に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された国庫交付金を市町村の国庫交付金基金でいったん受け入れ、その後に基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(認知症対応型共同生活介護等)、その他事業(市場事業、宅地造成事業等)です。

■ その他
□ 下水道
□ 病院
□ 水道(含簡水)

事業	対前年度比較		対前年度比較(参考)	
	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	▲168	▲2.8%	▲168	▲2.8%
うち基準外	▲32	▲2.3%	▲32	▲2.3%
病院	102	2.3%	102	2.3%
うち基準外	298	81.6%	298	81.6%
下水道	68	0.3%	68	0.3%
うち基準外	1,400	36.7%	1,400	36.7%
その他	308	17.1%	308	17.1%
うち基準外	376	37.3%	376	37.3%
他会計繰入金合計(A)	310	0.9%	310	0.9%
対前年度増減率	▲0.9%	▲2.0%	▲0.9%	▲2.0%
対前年度比較(参考)	1,992	30.2%	1,992	30.2%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

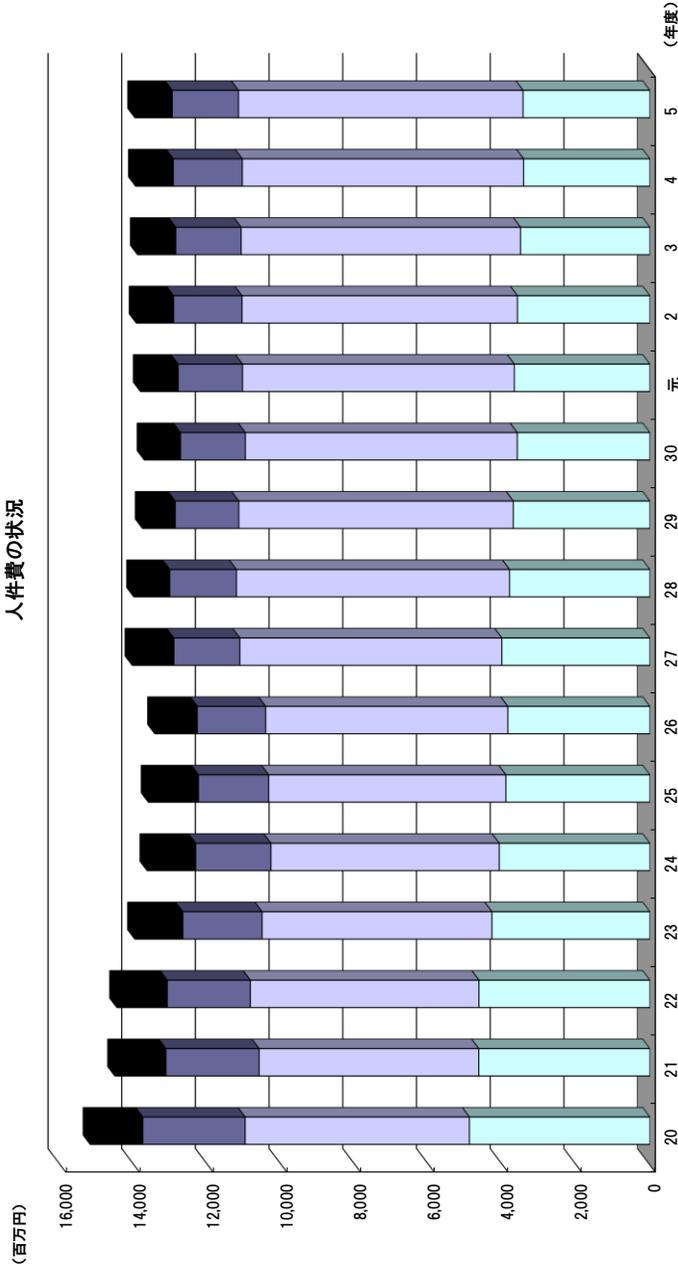
Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

4 支出 (1) 人件費

人件費は、139億75百万円で、前年度に比べて+19百万円 (+0.1%) と増加しています。事業別では、病院事業が全体の55.3%、水道事業が24.6%、下水道事業が12.9%となっています。また、前年度との比較では、病院事業は+89百万円 (+1.2%)、水道事業は+14百万円 (+0.4%) と増加しており、下水道事業は▲75百万円 (▲4.0%) と減少しています。

職員数は2,377人で、前年度と比べて+3人 (+0.1%) となっています。

人件費の状況



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含節水等)

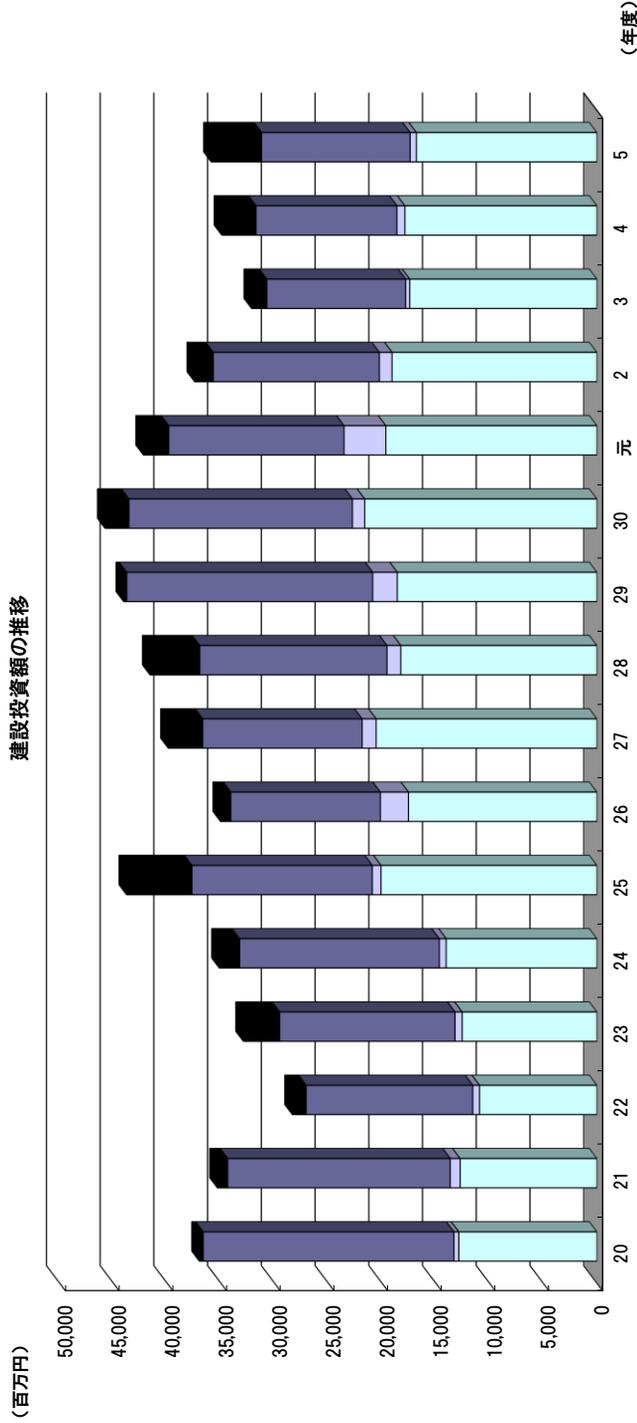
事業	対前年度比較																
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	
水道(含節水等)	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	3,682	3,597	3,513	3,430	3,444	
病院	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	7,375	7,475	7,634	7,634	7,723	
下水道	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	1,746	1,857	1,776	1,872	1,797	
その他	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	1,021	1,009	1,035	1,021	1,011	
合計	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	13,771	13,721	13,825	13,937	13,905	13,956	13,975	13,975	
対前年度増減率	▲1.9%	▲4.4%	▲0.4%	▲3.4%	▲2.4%	▲1.3%	▲4.6%	▲0.3%	▲1.7%	▲0.4%	▲0.8%	▲0.2%	▲0.3%	▲0.4%	▲0.1%	0.0%	
職員数	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,809	1,816	1,816	2,284	2,324	2,374	2,377	
対前年度比較	増減	▲69	▲141	▲22	▲23	▲71	53	▲14	▲89	▲75	▲9	▲19	▲3	▲14	▲89	▲75	
増減率	▲2.0%	▲1.9%	▲1.2%	▲2.3%	▲0.5%	▲2.3%	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

(2) 建設投資額

建設投資額は、358億90百万円で、前年度に比べ+9億88百万円 (+2.8%) となっています。これは、下水道事業における施設整備や、その他事業のうち宅地造成事業における工業団地整備等によるものです。
 事業別では、水道事業が全体の46.8%、下水道事業が38.5%となっています。
 また、前年度との比較では、水道事業は▲10億69百万円 (▲6.0%)、病院事業は▲1億59百万円 (▲21.4%) と減少、下水道事業は+7億12百万円 (+5.4%)、その他事業は+14億99百万円 (+47.1%) と増加しています。



「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、
 スキー場等)、駐車場事
 業、介護サービス事業
 (指定介護老人福祉施設
 等)、その他事業(認知症
 対応型共同生活介護事
 業等)、市場事業、宅地
 造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

事業	対前年度比較															
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
水道(含簡水等)	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	19,651	19,073	17,427	17,874	16,806
病院	452	916	631	659	816	816	1,309	1,285	2,288	2,288	1,137	3,891	1,179	377	740	581
下水道	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	16,311	15,452	12,920	13,112	13,824
その他	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	2,777	2,219	2,349	1,728	1,411	3,181	4,680
合計	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	39,890	41,587	44,037	44,037	45,773	42,202	37,432	32,134	34,907	35,890
対前年度増減率	▲11.2%	▲4.5%	▲19.7%	▲16%	6.8%	24.5%	▲20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%	▲7.8%	▲11.3%	▲14.2%	8.6%	2.8%
増減	▲621	▲3,616	▲7,412	▲10,351	▲6,944	▲7,016	▲1,689	▲1,309	▲5,751	▲5,451	▲4,146	▲1,551	▲1,359	▲4,713	▲1,069	▲1,084
増減率	▲3.6%	▲10.2%	▲26.1%	▲31.4%	▲19.5%	▲16.2%	▲4.2%	▲3.1%	▲16.1%	▲12.3%	▲9.1%	▲6.9%	▲7.5%	▲14.5%	▲3.1%	▲3.0%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

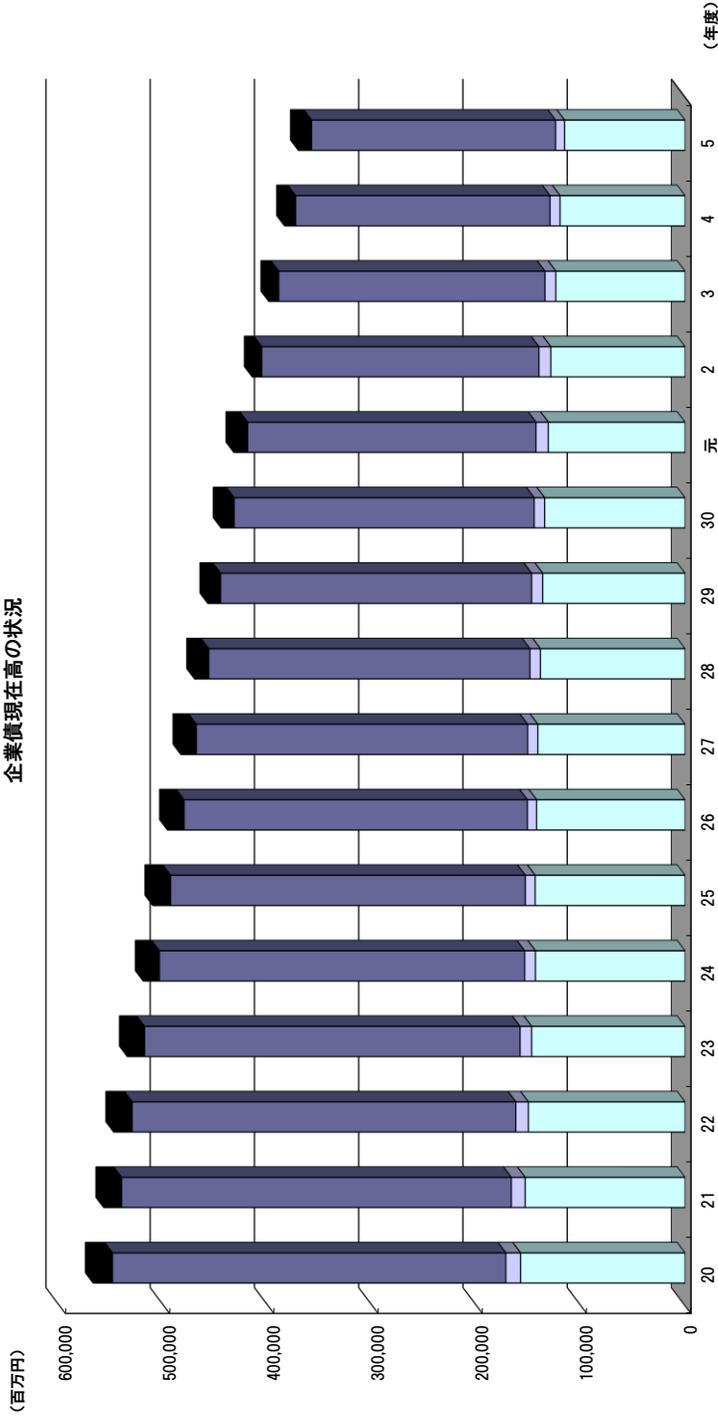
Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

5 企業債現在高

企業債現在高は、3,709億10百万円で、前年度に比べて▲132億65百万円（▲3.5%）となっています。事業別では、下水道事業が全体の63.1%、水道事業が31.2%等となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は▲43億33百万円（▲3.6%）、病院事業は▲9億84百万円（▲10.2%）、下水道事業は▲99億31百万円（▲4.1%）と減少、その他事業は+19億83百万円（+18.7%）と増加しています。

企業債現在高の状況



「その他」の事業とは、観光事業（国民宿舎、スキー場等）、駐車場事業、介護サービス事業（指定介護老人福祉施設等）、その他事業（認知症対応型共同生活介護事業等）、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道（含簡水等）

事業	対前年度比較																	
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	5					
水道(含簡水等)	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	131,295	128,866	124,051	120,001	115,668	▲ 4,333	▲ 3.6%
病院	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	11,807	11,407	10,429	9,626	8,642	▲ 984	▲ 10.2%
下水道	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	276,514	265,809	255,372	243,962	234,031	▲ 9,931	▲ 4.1%
その他	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	13,159	9,053	9,442	10,586	12,569	1,983	18.7%
合計	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	370,910	▲ 13,265	▲ 3.5%
対前年度増減率	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.8%	▲ 2.7%	▲ 2.7%	▲ 2.8%	▲ 2.7%	▲ 2.7%	▲ 4.1%	▲ 3.8%	▲ 3.5%		

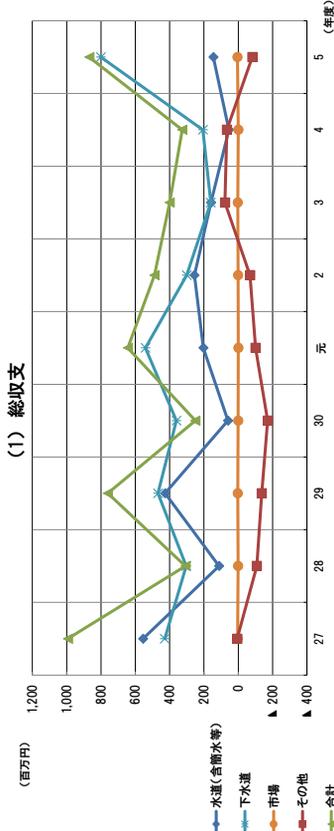
増減	増減率
▲ 8,383	▲ 6.8%
▲ 1,787	▲ 17.1%
▲ 21,341	▲ 8.4%
3,127	33.1%
▲ 28,384	▲ 7.1%

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、8億68百万円の黒字で、前年度に比べて+5億42百万円（+165.9%）となっています。これは、水道事業における固定資産除却損の減少や下水道事業における他会計繰入金の増加等によるものです。

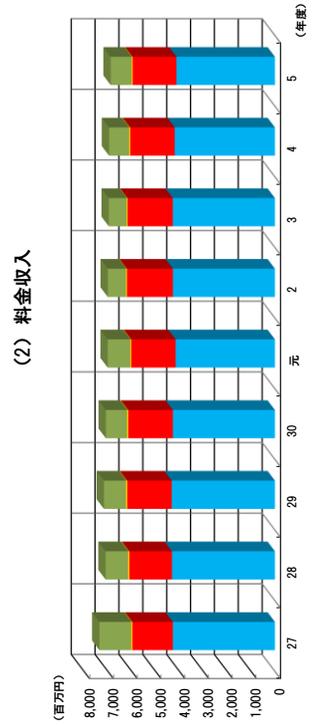


事業	(単位:百万円)										対前年度比較	
	27	28	29	30	元	2	3	4	5	増減	増減率	
水道(含節水等)	555	112	426	60	203	256	159	54	145	91	167.1%	
下水道	429	303	468	361	541	301	160	206	800	594	288.3%	
市場	4	1	3	1	0	1	3	0	5	5	474.900.0%	
その他	6	▲108	▲136	▲171	▲101	▲69	78	66	▲82	▲148	223.2%	
合計	993	308	760	250	644	489	400	327	868	542	165.9%	
対前年度増減率	▲17.9%	▲69.0%	146.9%	▲67.1%	157.6%	▲24.1%	▲18.2%	▲18.3%	165.9%			
(参考)全体合計	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	4,485	▲2,172	▲32.6%	

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、68億84百万円となっており、前年度に比べて▲67百万円（▲1.0%）となっています。その他事業では、病院事業における患者数の増等により+33百万円（+3.9%）と増加した一方、水道事業で▲73百万円（▲1.7%）、下水道事業で▲26百万円（▲1.4%）、市場事業で▲1百万円（▲1.2%）と減少しています。



事業	(単位:百万円)										対前年度比較	
	27	28	29	30	元	2	3	4	5	増減	増減率	
水道(含節水等)	4,280	4,317	4,327	4,278	4,162	4,276	4,282	4,202	4,129	▲73	▲1.7%	
下水道	1,689	1,780	1,858	1,864	1,855	1,921	1,888	1,857	1,832	▲26	▲1.4%	
市場	59	60	59	56	45	46	43	51	50	▲1	▲1.2%	
その他	1,330	940	923	889	946	760	750	840	873	33	3.9%	
合計	7,357	7,096	7,167	7,086	7,008	7,004	6,963	6,951	6,884	▲67	▲1.0%	
対前年度増減率	1.4%	▲3.5%	1.0%	▲1.1%	▲1.1%	▲0.1%	▲0.6%	▲0.2%	▲1.0%			
(参考)全体合計	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	50,391	▲668	▲1.3%	

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

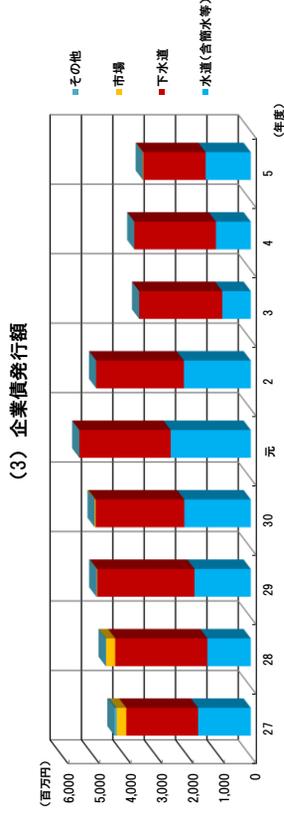
Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、34億45百万円で、前年度に比べて▲2億70百万円（▲7.3%）となっています。下水道事業は▲6億13百万円（▲23.6%）となったものの、水道事業では建設改良費の増加により+3億30百万円（+29.7%）と増加しています。

事業	(単位:百万円)										対前年度比較	
	27	28	29	30	元	2	3	4	5	増減	増減率	
水道(含節水等)	1,682	1,385	1,796	2,121	2,556	2,135	912	1,112	1,442	330	29.7%	
下水道	2,289	2,940	3,104	2,829	2,913	2,797	2,650	2,603	1,990	▲613	▲23.6%	
市場	306	287	11	31	0	0	0	0	13	13	皆増	
その他	69	15	16	0	0	0	0	0	0	0	-	
合計	4,347	4,628	4,927	4,980	5,469	4,931	3,562	3,715	3,445	▲270	▲7.3%	
対前年度増減率	23.1%	6.5%	6.5%	1.1%	9.8%	▲9.8%	▲27.8%	4.3%	▲7.3%			
(参考)全体合計	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	21,026	593	2.9%	

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。



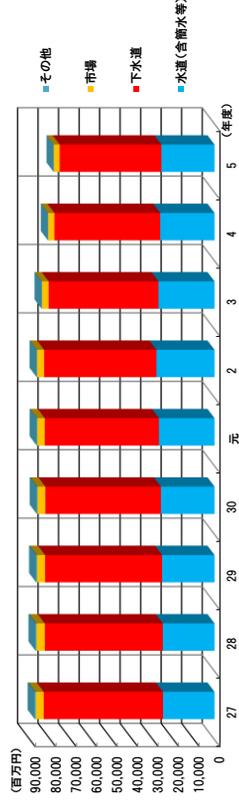
(4) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、784億69百万円で、前年度に比べて▲27億94百万円（▲3.4%）となっています。前年度との比較では、水道事業は▲5億66百万円（▲2.1%）、下水道事業は▲19億95百万円（▲3.9%）、市場事業は▲1億73百万円（▲5.7%）、その他事業は▲60百万円（▲38.1%）と減少しています。

(4) 企業債現在高

事業	(単位:百万円)										対前年度比較	
	27	28	29	30	元	2	3	4	5	増減	増減率	
水道(含節水等)	25,141	25,236	25,596	26,161	27,122	28,320	27,334	26,484	25,919	▲566	▲2.1%	
下水道	58,132	57,510	57,047	56,337	55,665	54,751	53,537	51,584	49,588	▲1,995	▲3.9%	
市場	3,835	4,013	3,860	3,775	3,589	3,400	3,224	3,037	2,864	▲173	▲5.7%	
その他	584	517	473	404	340	277	217	157	97	▲60	▲38.1%	
合計	87,691	87,277	86,977	86,678	86,716	86,748	84,312	81,263	78,469	▲2,794	▲3.4%	
対前年度増減率	▲1.1%	▲0.5%	▲0.3%	▲0.3%	0.0%	0.0%	▲2.8%	▲3.6%	▲3.4%			
(参考)全体合計	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	370,910	▲13,265	▲3.5%	

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

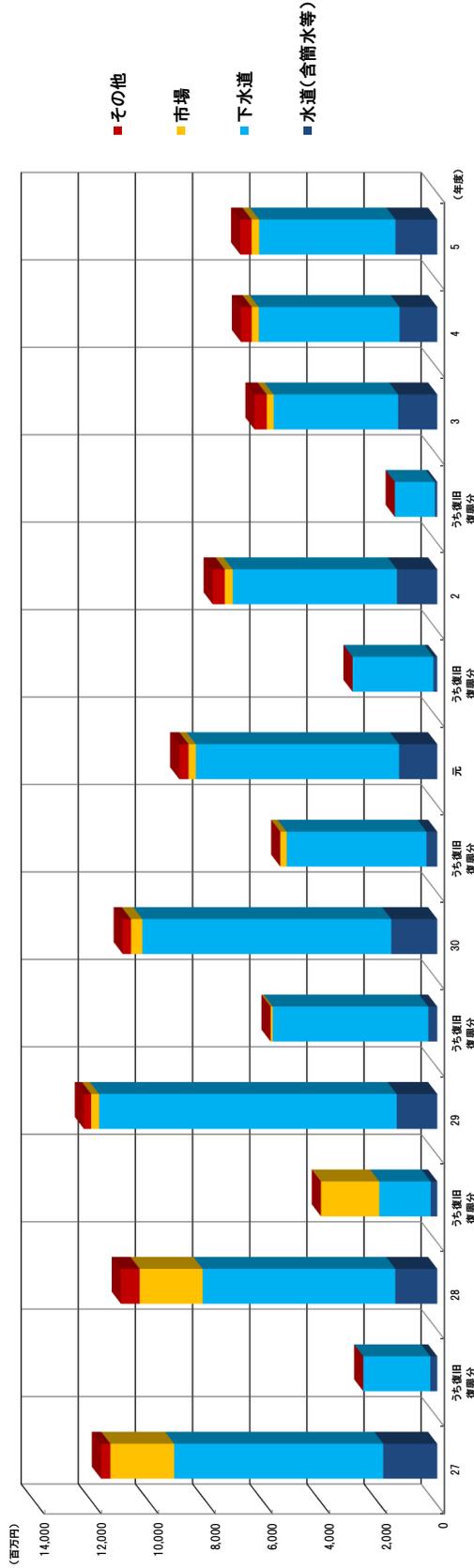


Ⅱ. 令和5年度地方公営企業決算の概況

(5) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、68億96百万円で、前年度に比べて+29百万円（+0.4%）となっています。このうち、基準外繰入金は、下水道事業における公営企業会計適用に向けた資金増強等を目的とした繰入等により、前年度に比べて+9億33百万円（+43.9%）と昨年度より増加しており、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は44.4%と依然として高い状態になっています。なお、令和3年度決算から復旧復興分に係る他会計繰入金の調査は終了しています。

(5) 他会計繰入金



事業	(単位:百万円)										対前年度比較	
	27	28	29	30	元	2	3	4	5	増減	増減率	
水道(含簡水等)	1,890	1,469	230	1,421	1,336	1,369	1,320	1,462	142	10.8%		
下水道	7,318	6,743	1,801	10,414	7,112	2,831	4,930	4,772	▲158	▲3.2%		
市場	2,231	2,205	2,040	279	255	0	240	246	19	7.7%		
その他	330	654	0	249	327	0	428	371	26	6.9%		
合計(A)	11,768	2,589	4,071	12,363	9,030	2,966	6,867	6,896	29	0.4%		
対前年度増減率	38.0%	13.0%	▲5.9%	11.7%	▲18.0%	▲46.0%	▲18.6%	7.4%	0.4%			
うち基準外(B)	7,104	1,895	2,268	3,334	2,966	782	3,340	2,126	3,059	933	43.9%	
基準外割合(B/A*100)	60.4%	73.2%	55.7%	27.0%	32.8%	26.3%	33.9%	31.0%	44.4%			

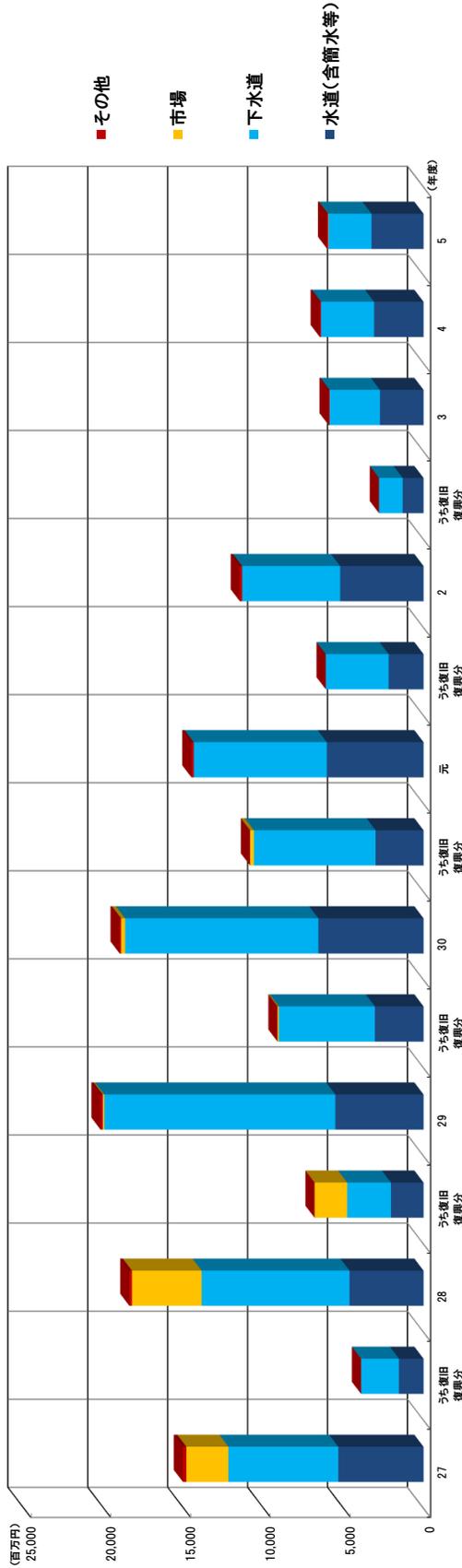
(参考)全体合計	37,776	2,589	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	35,905	2,966	35,080	1,487	33,127	33,257	33,436	179	0.5%
----------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	--------	--------	-----	------

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(6) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、60億30百万円で、前年度に比べて▲4億60百万円(▲7.1%)となっています。水道事業では+1億67百万円(+5.4%)と増加したものの、下水道事業では▲6億29百万円(▲18.9%)と減少しています。なお、令和3年度決算から復旧復興分に係る建設投資額の調査は終了しています。

(6) 建設投資額



事業	(単位:百万円)										対前年度比較						
	27	28	29	30	元	1	2	3	4	5	増減	増減率					
水道(含簡水等)	5,329	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	6,049	2,181	5,215	1,306	2,724	3,088	3,255	167	5.4%	
下水道	6,875	2,371	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	8,326	3,939	6,130	1,481	3,153	3,329	2,700	▲629	▲18.9%
市場	2,634	0	4,354	2,040	88	257	248	0	0	0	0	0	0	0	13	13	皆増
その他	212	0	163	0	141	85	0	147	0	148	0	62	73	63	▲11	▲14.7%	
合計	15,050	3,908	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	14,522	6,120	11,493	2,788	5,939	6,490	6,030	▲460	▲7.1%	
対前年度増減率	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%	9.8%	34.0%	18.8%	23.6%	43.6%	20.9%	54.4%	48.3%	9.3%	7.1%	▲	▲	

(参考)全体合計	39,890	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	42,202	6,120	37,432	2,788	32,134	34,907	35,890	983	2.8%
----------	--------	--------	-------	--------	-------	--------	--------	--------	-------	--------	-------	--------	--------	--------	-----	------

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		単位: %
1	矢巾町	136.7
2	盛岡市	133.0
3	滝沢市	123.5
4	住田町	121.3
5	九戸村	120.6
6	一関市	119.1
7	一戸町	112.9
8	陸前高田市	111.6
9	雫石町	111.5
10	軽米町	110.1
11	遠野市	109.9
12	金ヶ崎町	109.7
13	釜石市	109.7
14	山田町	108.1
15	岩手町	107.0
16	洋野町	106.2
17	二戸市	105.3
18	大船渡市(上水)	104.9
19	岩手中部水道企業団	104.3
20	八幡平市	104.3
21	平泉町	103.2
22	奥州市	102.5
23	宮古市	101.0
24	岩泉町	99.2
25	久慈市	96.3
26	大槌町	95.9
27	西和賀町	94.0
28	奥州金ヶ崎行政事務組合	91.3
29	大船渡市(簡水)	85.0
30	葛巻町	82.7
	市平均	115.3
	町村平均	109.0
	一部事務組合平均	102.8
	県平均	111.6

工業用水道事業		単位: %
1	一関市	166.4
	市平均	166.4
	町村平均	-
	県平均	166.4

病院事業		単位: %
1	八幡平市	105.9
2	一関市	97.4
3	西和賀町	93.4
4	洋野町	92.5
5	奥州市(総合水沢病院)	91.7
6	奥州市(国保まごころ病院)	91.5
7	葛巻町	90.4
8	盛岡市	80.2
	市平均	89.5
	町村平均	92.0
	県平均	90.0

介護サービス事業		単位: %
1	一関市	94.4
2	洋野町	84.8
	市平均	94.4
	町村平均	84.8
	県平均	92.4

下水道事業(公共下水道)		単位: %
1	陸前高田市	151.2
2	金ヶ崎町	139.8
3	八幡平市	119.8
4	宮古市	109.5
5	一関市	108.6
6	滝沢市	107.9
7	矢巾町	107.5
8	久慈市	104.1
9	岩手町	104.1
10	盛岡市	103.1
11	花巻市	102.9
12	平泉町	102.4
13	奥州市	101.5
14	北上市	100.7
15	釜石市	100.2
16	雫石町	99.8
17	遠野市	98.8
18	大槌町	95.4
19	大船渡市	93.4
20	紫波町	92.8
	市平均	104.7
	町村平均	103.9
	県平均	104.5

下水道事業(特定環境保全公共)		単位: %
1	八幡平市	133.2
2	花巻市	108.2
3	一関市	107.0
4	住田町	106.1
5	奥州市	105.1
6	宮古市	102.9
7	遠野市	99.3
	市平均	108.3
	町村平均	106.1
	県平均	108.1

下水道事業(農業集落排水事業)		単位: %
1	陸前高田市	185.6
2	金ヶ崎町	143.6
3	紫波町	114.9
4	一関市	106.9
5	平泉町	106.5
6	矢巾町	106.4
7	八幡平市	104.0
8	北上市	103.6
9	奥州市	103.2
10	花巻市	103.0
11	雫石町	101.4
12	遠野市	100.6
	市平均	105.1
	町村平均	118.2
	県平均	108.4

下水道事業(特定公共下水道)		単位: %
1	北上市	105.2
	市平均	105.2
	町村平均	-
	県平均	105.2

下水道事業(漁業集落排水事業)		単位: %
1	陸前高田市	180.5
2	久慈市	102.1
3	釜石市	100.7
4	大船渡市	93.0
5	大槌町	75.2
	市平均	112.4
	町村平均	75.2
	県平均	94.2

下水道事業(小規模集落排水処理事業)		単位: %
1	紫波町	98.9
	市平均	-
	町村平均	98.9
	県平均	98.9

下水道事業(特定地域生活排水処理事業)		単位: %
1	金ヶ崎町	129.3
2	八幡平市	122.1
3	紫波町	99.9
4	花巻市	99.5
	市平均	104.5
	町村平均	106.6
	県平均	105.1

その他事業		単位: %
1	一関市	107.7
	市平均	107.7
	町村平均	-
	県平均	107.7

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。